

牧港補給地区(キャンプ・キンザー)の早期一括全面返還を求める要請決議

日米両政府は、12月4日に普天間飛行場の東側と牧港補給地区の一部を2017年度内に返還を目指すことに合意した。

市域の約14%、273ヘクタールもの広大な敷地を有する牧港補給地区は、昭和49年1月第15回日米安全保障協議委員会で移設条件付き返還合意された。

今般一部返還合意された区域については、平成3年7月、当時の浦添市長が国道58号の拡幅を目的に、西海岸道路及び国道58号バイパス等の整備促進についての要請をして以降、歴代市長も外務省をはじめ関係機関に対し同様の要請等を行っている。さらに、平成17年7月には、当時の那覇防衛施設局長、浦添市長、沖縄総合事務局次長において、SACO 最終報告により合意された牧港補給地区一部返還に係る国道58号拡幅整備について、確認書が交わされている。

今般の返還合意はこうした経緯等を踏まえ、統合計画を前倒して牧港補給地区の一部を2017年度内に返還を目指すことに合意したものと解する。

今後は、一部返還により臨港道路浦添線、浦添北道路及び港川道路との機能連携が図られ、市内の交通環境と住環境はもとより、国道58号慢性的渋滞解消が図られることは県経済の発展に大きく寄与するものである。この返還合意に基づき既に測量業務に着手している。

また、今般の一部返還合意は平成25年4月の統合計画において、牧港補給地区の返還時期が明示されたことを受け、本市議会で二度にわたり決議した「牧港補給地区の早期一括全面返還を求める要請」の趣旨に反するものでもない。

よって、本市議会は、地元への新たな負担を強いることなく、統合計画の確実な実施により基地負担の軽減が図られると共に、市益の最大化図られるよう改めて下記のとおり強く要求する。

記

1. 牧港補給地区(キャンプ・キンザー)の早期一括全面返還をすること

以上、決議する。

平成27年12月22日

沖縄県浦添市議会

宛先

内閣総理大臣 防衛大臣 外務大臣 沖縄及び北方対策担当大臣
防衛省沖縄防衛局長 外務省沖縄担当大使 駐日米国大使 在沖米国総領事
在日米軍司令官 在沖米四軍調整官 在日海兵隊司令官